

平成27年度事務事業評価シート

平成27年5月20日作成

事業番号	299	担当部課	消防署							
事務事業名	救急救命士事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 17 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P102 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の 整備	② 救急救命士などの育 成
関連する個別計画					
目的	計画的な研修等により、財政負担を抑制しつつ、必要十分な救急救命能力の維持・向上を確保する。				
対象	消防職員				
内容	救急救命士法に定める救急救命士の育成をするために、救命士研修等を実施する。また、従来の医師助言等に加え、医師の指示なしで実施可能な除細動含む応急処置を適切に行えるよう医師の事後検証を受けている。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	809,765	1,079,210	1,289,000		
コスト 人件費	常勤職員	2,583,333	3,695,440	3,417,586		
	非常勤職員等					
	人件費合計	2,583,333	3,695,440	3,417,586		
総事業費	3,393,098	4,774,650	4,706,586			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	391,613	550,998	594,671		
	一般財源	3,001,485	4,223,652	4,111,915		
財源合計	3,393,098	4,774,650	4,706,586			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
就業前研修	研修実施人数	人	0	1	12	
就業後再研修	研修実施人数	人	1	1	12	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
有資格者数	救命効果に直接関係	人	11	12	12	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	4台の救急車に1名の有資格者が乗車することで、高度な救命処置が行える。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	救命率の向上が見込まれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	4台の救急車に1名の有資格者が乗車することで、救命率に成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	4台の救急車に1名の有資格者が乗車していることで、高度な救命処置が均等に受けられる。

平成26年度までの改善点	職員採用計画に基づき、救急救命士有資格者を計画的に採用することで、財政負担の抑制を図る。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	今後も有資格者を計画的に採用することで、育成に係る費用を押さえることができ、財政負担の抑制効果が図れる。
平成28年度以降の方向性	事業を継続していく必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	救命率向上に努めるため、事業を継続していく必要がある。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	568	担当部課	消防本部 総務課								
事務事業名	新採用職員新任教育事業										
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	消防の本質と消防の責務を正しく認識させるとともに、人格の向上、学術、技能の習得、体力の錬成を図り、公正、明朗、効率的に職務を遂行し得るように教育訓練することを目的とするものです。				
対象	消防職員				
内容	消防学校にて、消防の任務遂行のため、専門的な知識及び技術の習得を図り、体力、気力の錬成と人間性豊かな人格の形成、勇気、確固たる使命感と倫理観を持った消防職員の育成を図るものです。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	570,360	1,437,350	1,174,000		
コスト 人件費	常勤職員	7,782,000	20,125,000	15,238,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	7,782,000	20,125,000	15,238,000		
総事業費	8,352,360	21,562,350	16,412,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	105,976	275,769	220,464		
	一般財源	8,246,384	21,286,581	16,191,536		
財源合計	8,352,360	21,562,350	16,412,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
消防学校未入校者数	新採用職員研修未実施職員数		人	6	9	15
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
消防学校入校者	新採用職員のうち研修実施職員数の割合		%	92	87.5	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	消防組織法により、消防職員は消防学校での新任教育の機会を与えられており、町が研修費用を負担するもの。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	全寮制で、専門の職員の指導により、一定期間内に消防職員として必要な体力、専門的知識の向上が図れ、危険物取扱資格など取得ができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	消防職員としての、基礎体力、専門知識が習得でき、危険性を伴う現地での業務に対応することができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町全域で発生する災害に、出動し活動する職員の新任教育研修であるため、町民全体に均等な受益がある。

平成26年度までの改善点	新入職員全員を1年間の現地研修終了後に、消防学校初任教育研修に出向させる。
--------------	---------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	1年間の現地研修修了者の4名を消防学校初任教育研修に出向させる。
平成28年度以降の方向性	平成27年度採用の新入職員、4名を消防学校初任教育研修に出向させる。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	新採用職員の育成のため、継続して実施する必要がある。
------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	833	担当部課	消防本部 総務課							
事務事業名	消防団活動用資機材等整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P110 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消防 団)の充実
関連する個別計画					
目的	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の装備改善、充実強化を図ることを目的とする。				
対象	消防団員				
内容	消防団の装備の基準等の一部改正を踏まえ、現場での消防団員の活動向上及び安全確保のため、必要な装備等を整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	4,136,874	1,454,000	1,500,000		
	人件費	常勤職員	63,786	65,990	62,708	
		非常勤職員等				
		人件費合計	63,786	65,990	62,708	
	総事業費	4,200,660	1,519,990	1,562,708		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,324,000	474,000	500,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,876,660	1,045,990	1,062,708		
財源合計	4,200,660	1,519,990	1,562,708			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
資機材等の配備	本団・9個分団	%	100	100	100	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
資機材等の配備	本団・9個分団	%	100	100	100	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	法に基づく整備のため必要
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消防団員の安全が確保される
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	安全が確保されることにより、迅速な作業が可能になるため被救助者としてのリスクが減る

平成26年度までの改善点	各分団へ均等に予算を割り振ることにより、不足資機材の補充を実施している
--------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	法に基づく資機材の整備及び、不足資機材の拡充を図る
平成28年度以降の方向性	法に基づく資機材の整備

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	消防団員の活動向上及び安全確保のため、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・必要性は認めるが、計画的な実施を求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	832	担当部課	消防本部 総務課							
事務事業名	消防団詰所改修事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消 防団)の充実
関連する個別計画					
目的	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の処遇、待遇改善を図ることを目的とする。				
対象	消防団員				
内容	消防団の装備の基準等の一部改正を踏まえ、現場での消防団員の活動向上及び安全確保のため、必要な装備等を整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	1,323,000	252,180	2,550,000		
人件費	常勤職員	63,786	65,990	94,062		
	非常勤職員等					
	人件費合計			94,062		
総事業費	1,323,000	252,180	2,644,062			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	133,000	39,000	44,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,190,000	213,180	2,600,062		
財源合計	1,323,000	252,180	2,644,062			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
施設の改修	分団詰所の施設改修の割合		%	100	100	100
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
施設の改修	分団詰所の施設改修の割合		%	100	100	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	団員の待遇改善のため必要
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消防団員の待遇が改善される
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時後、待機時の快適性が確保できる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	全団員均等に環境の快適性が確保され、衛生状況が改善される

平成26年度までの改善点	老朽化した施設の改善を順次実施している
--------------	---------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	老朽化した施設の改善
平成28年度以降の方向性	老朽化した施設の改善

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	消防団員の活動向上及び安全確保のため、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的な実施を求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	1090	担当部課	消防本部 総務課							
事務事業名	消防団員用被服整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消 防団)の充実
関連する個別計画					
目的	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の 装備改善、充実強化を図ることを目的とする。				
対象	消防団員				
内容	消防団の装備の基準等の一部改正を踏まえ、現場での消防団員の活動向上及び 安全確保のため、必要な装備等を整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費					2,581,000
人件費	常勤職員				94,062	
	非常勤職員等					
	人件費合計				94,062	
総事業費					2,675,062	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				860,000	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源					1,815,062
財源合計					2,675,062	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
装備の更新	分団員の装備を更新した 割合	%	0	0	100	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
装備の更新	分団員の装備を更新した 割合	%	0	0	100	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	法に基づく整備のため必要
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消防団員の安全が確保される
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	安全が確保され、活動範囲が広がることにより災害の早期収束に寄与する

平成26年度までの改善点	新規事業
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	法に基づく装備の拡充を図る
平成28年度以降の方向性	継続的に充足を図る

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	消防団員の活動向上及び安全確保のため、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	953	担当部課	消防本部 総務課							
事務事業名	署活系携帯無線機整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	③ 非常備消防体制(消 防団)の充実
関連する個別計画					
目的	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の 装備改善、充実強化を図ることを目的とする。				
対象	消防団員				
内容	消防団の装備の基準等の一部改正を踏まえ、現場での消防団員の活動向上及び 安全確保のため、必要な装備等を整備する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費					1,646,000
人件費	常勤職員				94,062	
	非常勤職員等					
	人件費合計				94,062	
総事業費					1,740,062	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				548,000	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源					1,192,062
財源合計					1,740,062	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
資機材等の配備	本団・9個分団		%	0	0	100
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
資機材等の配備	本団・9個分団		%	0	0	100

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	法に基づく整備のため必要
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	消防団員の安全が確保される
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	災害活動時により安全に作業が実施できる
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	情報の共有が図られ、対応速度の向上により災害の早期収束に寄与する

平成26年度までの改善点	新規事業
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	法に基づく装備の拡充を図る
平成28年度以降の方向性	継続的に充足を図る

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	消防団員の活動向上及び安全確保のため、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年5月16日作成

事業番号	786	担当部課	消防署							
事務事業名	災害対応特殊救急自動車整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P102 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(2) 救急業務体制の 整備	① 救急自動車の更新
関連する個別計画					
目的	高規格救急自動車および高度救命処置用資機材を更新整備することにより、安全な暮らしを確保する。				
対象	救急設備				
内容	平成16年に配備されてから10年が経過し、過走行によるエンジン本体及びブッシュ等の劣化で走行中の振動及び車両室内振動増加による傷病者への負担および積載資機材への悪影響が考慮されるため、更新するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	31,290,000		
	人件費	常勤職員			313,540	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	313,540	
	総事業費	0	0	31,603,540		
財源内訳	国庫支出金			0		
	県支出金			0		
	地方債			25,600,000		
	その他特定財源			2,926,317		
	一般財源	0	0	3,077,223		
	財源合計	0	0	31,603,540		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
救急車保有台数	救急車数	台	3	3	3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
救急対応	救急出場件数	件	2,690	2,698	—	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	住民の安全、安心の維持・向上を確保するため、計画的な更新整備が必要である。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	高規格救急自動車および高度救命処置用資機材を更新することにより、高度な救急にも対応できるという効果が得られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	計画的な更新整備を実施することで救急体制を維持でき、住民の安心、安全の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	管内全域(湯河原町、真鶴町、熱海市泉地区)の救急事案に対応するもので、受益は均等である。

平成26年度までの改善点	車両更新計画により、救急車の更新基準を7年または20万kmとし、車両更新後に予備車として活用する。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	老朽化した車両及び高度救命用資機材等を、更新することにより修繕費の計善を図る。
平成28年度以降の方向性	救急活動の維持・向上に必要であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	救急活動の維持・向上に必要であり、現状維持とする。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	781	担当部課	消防署							
事務事業名	救助活動用資機材等整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	III 安全な暮らしの確 保	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	② 救助活動の強化
関連する個別計画	空気呼吸器整備事業、消防用ホース整備事業、雨合羽整備計画、救助資器材更新計画、携帯警報機更新計画、空気呼吸器用ポンベ整備計画、潜水資器材整備計画、泡消火薬剤更新計画、消防車両整備計画				
目的	救助活動に対応するため老朽化した資器材による負傷事故を未然に防ぐために更新整備をするもの。				
対象	消防職員				
内容	観光客及び住民の安全、安心が保たれるよう、救助活動用の資機材等を更新整備し、併せて、救助科、潜水土士の専門教育を受講させることにより、救助活動時における安全性の確保と活動能力の維持、向上を図っている。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	217,308	753,861	2,317,000		
	人件費	常勤職員	95,679	98,985	94,062	
		非常勤職員等				
		人件費合計	95,679	98,985	94,062	
	総事業費	312,987	852,846	2,411,062		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	72,831	220,055	590,710		
	一般財源	240,156	632,791	1,820,352		
財源合計	312,987	852,846	2,411,062			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
火災	火災件数	件	16件	15件	-	
救助	救助件数	件	32件	21件	-	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	観光客、住民への安全、安心の維持・向上を確保すると共に多様化する災害事象に対応するため、計画的な更新整備が必要。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	隊員の安全性の向上、活動環境の改善が図られ要救助者の救助体制の強化が図れる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	計画的な更新整備を行うことで救助体制の維持ができ、観光客、住民への安全、安心の成果を得られ、また隊員の技術向上が図れる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	湯河原町、真鶴町の救助事案に対応するもので、受益は均等。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	救助活動の維持、向上に必要であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	救助活動の維持、向上に必要であり、現状維持とする。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的な実施を求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月1日作成

事業番号	785	担当部課	警防課							
事務事業名	消防救急無線再整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
p101 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	3 四季彩と町と暮らしが調和した安全・安心な街づくり	III 安全な暮らしの確立	5 消防救急	(1) 消防体制の整備	① 常時消防体制(消防本部・消防)の整備
関連する個別計画					
目的	消防救急無線のアナログ波の使用停止により、アナログ波無線設備をデジタル波無線設備に移行するもの。				
対象	消防設備				
内容	神奈川県下、消防本部が共同整備により、既存の共通波(全国波)(県内波)をアナログ方式からデジタル方式の無線設備へ再整備するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	24,720,826		79,229,264		79,514,000	
コスト 人件費	常勤職員	669,753		1,253,810		1,348,222	
	非常勤職員等						
	人件費合計	669,753		1,253,810		1,348,222	
総事業費	25,390,579		80,483,074		80,862,222		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,050,000		3,440,000			
	地方債	14,700,000		53,100,000		57,000,000	
	その他特定財源	5,758,889		22,266,510		22,133,000	
	一般財源	881,690		1,676,564		1,729,222	
財源合計	25,390,579		80,483,074		80,862,222		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
再整備の整備数	消防救急無線の再整備が必要な設備		設備	0	1	2	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
整備率	再整備工事の全体の進捗状況		%	0	50	100	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 既存の消防救急無線アナログ波の使用期限が平成28年5月31日までとなっているため、デジタル波への移行を実施するもの。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 個人情報の秘匿性が向上し、通話の音声も明瞭となり、ドクターヘリとの交信、隣接消防本部と災害時にも無線の混信がなくなり情報伝達も確実に行える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 大規模災害発生時には、他県の緊急消防援助隊がデジタル無線によりブロック別に振り分け編成されており、迅速な対応が必要となる人命救助などの災害対応が的確に行える。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 湯河原町及び事務委託を受けている真鶴町全域に発生する災害に対応するもので受益は均一である。

平成26年度までの改善点	デジタル無線設備の設計の見直しを行い、アンテナ局舎の整備、無線機材の減数、無線の音声メリットの向上が図られた。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	デジタル無線設備のアンテナ設備の調整を図り、デジタル無線の音声メリットを向上を図る。
平成28年度以降の方向性	継続してデジタル無線設備の維持管理お行う。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成28年3月25日 完了予定
------	----	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------